



2024年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月6日

上場会社名 株式会社 フェリシモ

上場取引所 東

コード番号 3396 URL <https://www.felissimo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 宮本 孝一

TEL 078-325-5555

四半期報告書提出予定日 2023年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	7,793	2.1	15		31	88.2	13	
2023年2月期第1四半期	7,964	8.4	116	75.3	264	53.1	200	56.4

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 22百万円 (90.0%) 2023年2月期第1四半期 220百万円 (51.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	1.83	
2023年2月期第1四半期	28.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	31,450	19,797	62.9
2023年2月期	31,543	19,882	63.0

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 19,797百万円 2023年2月期 19,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		0.00		15.00	15.00
2024年2月期					
2024年2月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,276	1.3	261	40.6	289	60.4	253	59.3	35.58
通期	33,367	3.8	310	29.4	369	54.9	327	51.2	46.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	10,043,500 株	2023年2月期	10,043,500 株
期末自己株式数	2024年2月期1Q	2,920,914 株	2023年2月期	2,920,914 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	7,122,586 株	2023年2月期1Q	7,122,586 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年5月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる活動制限の緩和を受け、経済活動の正常化に向けた緩やかな回復が続くことが期待された一方で、エネルギー価格、原材料価格の高騰による物価高、世界的な金融引き締めの影響などにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続いておりました。

このような経営環境の中、当社グループは経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」のもと、長期的視点から「顧客基盤の拡大」、「顧客との継続的な関係育成」、「第2の収益の柱の育成」の3点に注力し持続的な成長基盤を確立することを目指した経営活動に取り組んでおります。

そのような視座で取り組んでおります長期経営活動下における当第1四半期連結累計期間の概況といたしましては、中核事業である定期便事業に関して、販売計画と商品調達の連携を強め機会損失を防ぐ施策を進めたことにより、「IEDIT(イディット)」や「THREE FIFTY STANDARD(スリーフィフティースタANDARD)」などのファッションブランドが安定した売上高を確保いたしました。また生活雑貨品を取り扱う「L'AMIPLUS(ラミプリュス)」では、「整とん美人な7つ星ショルダーバッグ」、「5層レイヤード撥水リュック」などの人気商品が牽引し、新規顧客の獲得に寄与しました。平均購入単価は前年同期と同程度の水準で推移したものの、物価高による顧客の買い控え傾向が強まり売上高が前年同期より下回ったことや、3月に実施した次世代Webシステム基盤整備に伴う広告案内の一時停止の影響によって新規顧客獲得が減少したことなどにより、のべ顧客数が前年同期に比べ減少し売上高が減少しました。

新規事業分野におきましては、当社の定期便プラットフォームに取引先事業者が出品・出稿できる「FELISSIMO PARTNERS(フェリシモパートナーズ)」事業において、「産地直送マルシェ」や全農との共同事業「純農」の受注が好調に推移したことにより、前年同期に比べて売上高が増加いたしました。また4月に当社が神戸ポートタワーのプロデュース事業者として選定され、2024年から2039年までの15年間に渡ってさまざまな事業活動を実施してまいります。同事業は当社の中核事業や新規事業とのシナジー効果が大きく期待されるため、その準備を積極的に進めてまいりました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,793百万円(前年同期比2.1%減)となり、売上総利益は4,118百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、出荷数の減少に伴う商品送料や業務手数料などが減少したものの、新たな人材の確保と育成、次世代のWebシステム基盤整備による最適化などの戦略的費用投入を積極的に行ったことにより、4,133百万円(前年同期比0.1%減)となりました。これらの結果、営業損失は15百万円(前年同期は営業利益116百万円)となりました。

営業外損益では、為替差益などによる営業外収益を47百万円計上したことにより、経常利益は31百万円(前年同期比88.2%減)となりました。税金等調整前四半期純利益は31百万円(前年同期比88.2%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は13百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益200百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ92百万円減少し、31,450百万円となりました。これは主に売掛金が471百万円及び商品が248百万円それぞれ増加したことに対し、現金及び預金が680百万円、信託受益権が162百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ8百万円減少し、11,653百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が347百万円、賞与引当金が179百万円それぞれ増加したことに対し、電子記録債務が200百万円及び支払信託が499百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ84百万円減少し、19,797百万円となりました。これは主に利益剰余金の配当等により利益剰余金が119百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2023年4月7日に開示いたしました前回予想からの修正はありません。今後の経営環境などの変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,096	11,415
売掛金	3,026	3,498
信託受益権	454	292
商品	4,691	4,940
貯蔵品	66	58
その他	546	511
貸倒引当金	△40	△45
流動資産合計	20,841	20,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,271	4,381
土地	1,950	1,950
その他(純額)	501	365
有形固定資産合計	6,723	6,697
無形固定資産		
	1,742	1,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1,412	1,430
長期預金	500	500
その他	324	312
投資その他の資産合計	2,236	2,243
固定資産合計	10,702	10,780
資産合計	31,543	31,450
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,097	1,445
電子記録債務	2,691	2,491
支払信託	2,188	1,688
未払金	1,334	1,318
未払法人税等	72	70
賞与引当金	177	357
その他の引当金	99	101
その他	807	976
流動負債合計	8,469	8,449
固定負債		
退職給付に係る負債	2,904	2,917
その他	287	286
固定負債合計	3,192	3,203
負債合計	11,661	11,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,841	4,841
利益剰余金	16,025	15,905
自己株式	△2,862	△2,862
株主資本合計	19,873	19,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	27
繰延ヘッジ損益	△4	18
退職給付に係る調整累計額	△1	△2
その他の包括利益累計額合計	8	43
純資産合計	19,882	19,797
負債純資産合計	31,543	31,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	7,964	7,793
売上原価	3,711	3,675
売上総利益	4,252	4,118
販売費及び一般管理費	4,136	4,133
営業利益又は営業損失(△)	116	△15
営業外収益		
受取利息	3	13
受取家賃	2	2
為替差益	135	21
受取補償金	0	1
その他	6	9
営業外収益合計	148	47
営業外費用		
持分法による投資損失	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	264	31
税金等調整前四半期純利益	264	31
法人税、住民税及び事業税	63	44
四半期純利益又は四半期純損失(△)	200	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	200	△13

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	200	△13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	12
繰延ヘッジ損益	17	23
退職給付に係る調整額	3	△0
その他の包括利益合計	19	35
四半期包括利益	220	22
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。